

令和3年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	2	ページ
(1)	収益的収支	2	ページ
(2)	資本的収支	3	ページ
(3)	その他の予算事項	3	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	4	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	5	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	財務分析計算表	14	ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15	ページ

令和3年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和4年7月4日から同年7月20日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和3年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 ……該当数値なし
「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、肛門外科、婦人科、精神科、整形外科及び眼科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床、当年度の入院延患者数は12,203人で計画延患者数の18,615人に対して達成率65.6%、外来延患者数は28,198人で計画延患者数47,190人に対して達成率59.8%となった。前年度と比較して、入院延患者数は819人(7.2%)の増加、外来延患者数は673人(2.3%)の減少となっている。業務に従事する職員数は令和4年3月31日現在、正職員51名、会計年度任用職員46名の合計97名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)				(単位:円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業収益	833,415,000	719,605,172	68.8	△ 113,809,828	86.3	714,564,766
医業外収益	322,769,000	325,914,802	31.2	3,145,802	101.0	325,660,630
合 計	1,156,184,000	1,045,519,974	100.0	△ 110,664,026	90.4	1,040,225,396

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き110,664,026円の減収(収入率90.4%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が59,605,239円の減収、外来収益が53,847,982円の減収などである。

(収益的支出)				(単位:円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業費用	1,141,264,000	1,063,360,591	98.8	77,903,409	93.2	1,039,075,600
医業外費用	13,919,000	13,190,485	1.2	728,515	94.8	33,067,108
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,156,184,000	1,076,551,076	100.0	79,632,924	93.1	1,072,142,708

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き79,632,924円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費43,282,345円、材料費19,124,062円、経費10,878,079円などである。

以上の結果、令和3年度の収益的収支は、病院事業収益 1,045,519,974 円に対し、病院事業費用 1,076,551,076 円で、収支差引き 31,031,102 円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率 %	備 考
			%			
企業債	8,800,000	8,800,000	8.4	0	100.0	
一般会計出資金	50,268,000	50,267,028	47.9	△ 972	100.0	
繰入金	44,125,000	44,125,000	42.1	0	100.0	
補助金	1,111,000	1,045,000	1.0	△ 66,000	94.1	
寄附金	600,000	600,000	0.6	0	100.0	
合 計	104,904,000	104,837,028	100.0	△ 66,972	99.9	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額差引き 66,972 円の減収となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率 %	備 考
			%			(仮払消費税及び 地方消費税)
建設改良費	76,591,000	65,975,810	50.5	10,615,190	86.1	886,210
企業債償還金	64,729,000	64,728,894	49.5	106	100.0	
合 計	141,320,000	130,704,704	100.0	10,615,296	92.5	886,210

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 10,615,296 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 104,837,028 円が資本的支出額 130,704,704 円に不足する資本的収支不足額 25,867,676 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 886,210 円及び過年度分損益勘定留保資金 24,981,466 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 711,362,655 円、交際費 684,900 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 751,705 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 2,447 千円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、96,798,901 円で、予算に定められた購入限度額 115,415 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、1,040,225,396 円で、対する病院事業費用（経常費用）は 1,072,142,708 円で、経常利益（純損失）31,917,312 円を生じており、前年度の純損失 65,720,633 円と比較して 33,803,321 円の減少となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和 3 年度における病院事業の比較損益計算書は、別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	714,564,766	690,358,529	24,206,237	103.5
医業外収益	325,660,630	304,480,193	21,180,437	107.0
合 計	1,040,225,396	994,838,722	45,386,674	104.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は 714,564,766 円で、前年度に比し 24,206,237 円(3.5%)の増となった。

この主な内容は、入院収益 19,769,589 円(8.8%)の増、外来収益 4,893,592 円(1.9%)の減、その他医業収益 9,330,240 円(4.5%)の増である。

医業外収益は 325,660,630 円で、前年度比 21,180,437 円(7.0%)の増である。

この主な内容は、負担金交付金 26,682,275 円(10.4%)の増、長期前受金戻入 11,443,262 円(50.7%)の減、その他医業外収益 5,188,961 円(27.9%)の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

(業務予定量に対する患者数及び収益実績)

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B-A)	
	計画患者数(人)	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)	患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)
入院	18,615	356,918,000	19,174	12,203	243,453,761	19,950	△ 6,412	△ 113,464,239
外来	47,190	363,595,000	7,705	28,198	254,655,018	9,031	△ 18,992	△ 108,939,982
計	65,805	720,513,000		40,401	498,108,779		△ 25,404	△ 222,404,221

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,039,075,600	1,022,798,972	16,276,628	101.6
医業外費用	33,067,108	37,760,383	△ 4,693,275	87.6
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,072,142,708	1,060,559,355	11,583,353	101.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は1,039,075,600円で、前年度比16,276,628円（1.6％）の増である。

この主な内容は、給与費13,502,304円（1.9％）、経費4,138,654円（2.5％）の増、減価償却費1,167,966円（1.6％）の減などによる。

医業外費用は33,067,108円で、前年度比4,693,275円（12.4％）の減となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費845,868円（8.8％）、雑損失3,641,277円（13.8％）の減などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 72.6	△ 77.5	△ 76.8	△ 104.3	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.2	1.2	1.3	1.2	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 45.4	△ 48.2	△ 45.5	△ 54.9	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、令和2年度と比較すると微減であった。これは、地域枠医師の採用が無かったことにより医業費用が抑えられたことや新型コロナウイルス感染症により減少していた患者数が微増ではあるが令和3年度は増加したこと。また、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等による公衆衛生活動収益、国の特別交付金の増額によると考えられる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、令和2年度と同様の1.2回となった。

医業収益対医業利益率は、令和2年度より2.8％増加し45.4％（マイナス）となった。

なお、地方公営企業法施行規則等の一部改正により、新たに決算書9ページ及び10ページに経営指標に関する事項について追加されている。この指標には、経営の健全性と収益性、施設の活用度合いについて、比較し易いよう過去5年分が明示されている。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 11,751,933 円 (1.1%) の減、流動資産は 2,872,207 円 (1.3%) の増で、資産合計 1,255,753,695 円、前年度比 8,879,726 円 (0.7%) の減となった。

負債・資本では、固定負債が 58,885,266 円 (10.8%) の減、流動負債が 2,091,979 円 (1.4%) の増、繰延収益が 29,563,845 円 (20.4%) の増である。資本金は 50,267,028 円 (1.8%) の増、剰余金は 31,917,312 円 (1.3%) のマイナスの増となっている。

【単位：円、％】

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,024,375,216	1,036,127,149	△ 11,751,933	98.9
流動資産	231,378,479	228,506,272	2,872,207	101.3
資 産 合 計	1,255,753,695	1,264,633,421	△ 8,879,726	99.3
固定負債	485,307,286	544,192,552	△ 58,885,266	89.2
流動負債	149,206,534	147,114,555	2,091,979	101.4
繰延収益	174,145,607	144,581,762	29,563,845	120.4
負 債 合 計	808,659,427	835,888,869	△ 27,229,442	96.7
資本金	2,873,425,553	2,823,158,525	50,267,028	101.8
剰余金	△ 2,426,331,285	△ 2,394,413,973	△ 31,917,312	101.3
資 本 合 計	447,094,268	428,744,552	18,349,716	104.3
負債資本合計	1,255,753,695	1,264,633,421	△ 8,879,726	99.3

(1) 資産

固定資産 1,024,375,216 円の内容は、有形固定資産 1,024,159,616 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、医事・オーダリングシステム一式、セントラルモニター式、内視鏡ビデオスコープ、超音波診断装置一式、健診システム一式等の購入である。

流動資産 231,378,479 円の内訳は、現金預金 92,855,957 円、未収金 131,872,649 円、貸倒引当金△943,291 円、貯蔵品 7,493,164 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金 92,855,957 円は前年度末と比較して 41,567,267 円減少している。

なお、未収金 131,872,649 円は前年度比 44,860,476 円の増であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 7,620,741 円、これに過年度未収額 1,878,680 円を加えた 9,499,421 円が未収金総額である。

当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は 4 件、55,170 円であり適切に処理されている。本不納欠損処理のため、令和 2 年度決算額の流動資産：貸倒引当金△908,712 円から当該 55,170 円を取り崩すとともに、当年度分引当金として 89,749 円を繰入している。

(未収金内訳)

区 分	金 額	備 考
現年度分	129,993,969円	※令和4年5月31日現在の収納状況 収納済額 122,373,228円 未収額 7,620,741円
過年度分	1,878,680円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 218,835円 平成23年度 2件 365,698円 平成24年度 1件 207,918円 平成25年度 2件 72,331円 平成26年度 6件 271,291円 平成28年度 5件 258,158円 平成29年度 2件 21,037円 平成30年度 3件 32,530円 令和元年度 4件 248,901円 令和2年度 3件 181,981円 計 29件 1,878,680円
合 計	131,872,649円	※令和4年5月31日現在未収金残高 9,499,421円

(2) 負債・資本

負債合計は 808,659,427 円で、前年度比 27,229,442 円 (3.3%) の減である。

このうち、固定負債は企業債未償還残高が 58,885,266 円 (10.8%) 減少したが、流動負債は 2,091,979 円 (1.4%) の増となった。また、繰延収益は 29,563,845 円 (20.4%) の増の 174,145,607 円である。

資本合計は 447,094,268 円で、前年度比 18,349,716 円 (4.3%) の増となった。

この主なものは、資本金が 50,267,028 円 (1.8%) の増、剰余金が 31,917,312 円 (1.3%) の減である。

利益剰余金の当年度純損失は、前年度比 33,803,321 円減少し 31,917,312 円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：％】

項 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	備 考
固定資産構成比率	81.6	81.9	79.8	82.3	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	18.4	18.1	20.2	17.7	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	38.6	43.0	44.7	47.7	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	11.9	11.6	10.6	11.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	49.5	45.4	44.7	41.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	164.9	180.7	178.7	200.0	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	155.1	155.3	190.0	159.2	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 81.6% (0.3%減)、流動資産構成比率が 18.4% (0.3%増) である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 38.6% (4.4%減)、流動負債構成比率は 11.9% (0.3%増)、自己資本構成比率は 49.5% (4.1%増) である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 164.9% (15.8%減) で、短期的な支払い能力を示す流動比率は 155.1% (0.2%減) であり、流動比率の理想比率は 200%以上であるため、これ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意見

令和 3 年度の国民健康保険病院は、地域枠医師の採用が無かったことから、内科医師 2 名、外科医師 1 名の 3 名での診療体制となった。専門外来においては、帯広市及び旭川市の病院より医師派遣を受け診療が確保されているところである。また、当直医についても札幌市や帯広市の病院より派遣を受け診療が確保されている。

患者数の推移については、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症により、受診控えの状況となり、入院患者数については前年度比で 819 人増加したところであるが、外来患者数は 673 人の減少となり依然としてコロナ禍以前の水準に患者数が戻ってきていない。

収益においては、前年度比で医業収益が 3.5%、医業外収益が 7.0%増加している。また、費用においては、医業費用が 1.6%増加し、医業外費用は 12.4%減少している。

患者一人当たりの診療収入は、前年度と比較し入院収入は 301 円、外来収入は 41 円の増加となっている。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 2,683,517 円増加したが、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから留保資金残高に十分留意されたい。

過疎地域である本町では、人口減少、少子高齢化、医療スタッフ不足など多くの困難に阻まれ、事業運営が厳しい状況にある中、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により外出自粛を余儀なくされ、入院・外来患者数の減少など病院運営に影響が及んでいる。しかし、この厳しい状況下の中にあっても、地域住民が安心して暮らせる医療の提供ができるよう新足寄町国民健康保険病院改革プラン（令和 2 年 3 月改訂）に沿い、経営の安定化及び診療体制に向けて今後も努力を継続されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		対前年度増減 (A-B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
経 常	医業収益	円 714,564,766	% 68.7	円 690,358,529	% 69.4	円 24,206,237	% 103.5
	入院収益	243,453,761	23.4	223,684,172	22.5	19,769,589	108.8
	外来収益	254,655,018	24.5	259,548,610	26.1	△ 4,893,592	98.1
	その他医業収益	216,455,987	20.8	207,125,747	20.8	9,330,240	104.5
	医業外収益	325,660,630	31.3	304,480,193	30.6	21,180,437	107.0
	受取利息配当金	17	0.0	61	0.0	△ 44	27.9
	負担金交付金	283,376,275	27.2	256,694,000	25.8	26,682,275	110.4
	補助金	5,697,000	0.5	4,745,000	0.5	952,000	120.1
	患者外給食収益	1,672,310	0.2	1,871,803	0.2	△ 199,493	89.3
	長期前受金戻入	11,140,155	1.1	22,583,417	2.3	△ 11,443,262	49.3
	その他医業外収益	23,774,873	2.3	18,585,912	1.8	5,188,961	127.9
	収 益 計 (1)	1,040,225,396	100.0	994,838,722	100.0	45,386,674	104.6
	損	医業費用	1,039,075,600	96.9	1,022,798,972	96.4	16,276,628
給与費		711,292,899	66.3	697,790,595	65.8	13,502,304	101.9
材料費		87,383,963	8.2	86,673,944	8.2	710,019	100.8
経費		168,120,022	15.7	163,981,368	15.4	4,138,654	102.5
減価償却費		70,639,899	6.6	71,807,865	6.8	△ 1,167,966	98.4
資産減耗費		1,415,156	0.1	2,234,264	0.2	△ 819,108	63.3
研究研修費		223,661	0.0	310,936	0.0	△ 87,275	71.9
医業外費用		33,067,108	3.1	37,760,383	3.6	△ 4,693,275	87.6
支払利息及び企業債 取扱諸費		8,722,845	0.8	9,568,713	0.9	△ 845,868	91.2
患者外給食材料 雑損失		1,684,426 22,659,837	0.2 2.1	1,890,556 26,301,114	0.2 2.5	△ 206,130 △ 3,641,277	89.1 86.2
費 用 計 (2)	1,072,142,708	100.0	1,060,559,355	100.0	11,583,353	101.1	
経 常 利 益 (3)	△ 31,917,312	—	△ 65,720,633	—	33,803,321	48.6	
特 別 損 益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (5)	△ 31,917,312	—	△ 65,720,633	—	33,803,321	48.6	
前年度繰越利益剰余金 (6)	△ 2,394,413,973	—	△ 2,328,693,340	—	△ 65,720,633	102.8	
当年度未処分利益剰余金	△ 2,426,331,285	—	△ 2,394,413,973	—	△ 31,917,312	101.3	
医 業 収 支	△ 324,510,834	—	△ 332,440,443	—	7,929,609	97.6	
医 業 外 収 支	292,593,522	—	266,719,810	—	25,873,712	109.7	

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,024,375,216	81.6	1,036,127,149	81.9	△ 11,751,933	98.9
有形固定資産	1,024,159,616	81.6	1,035,911,549	81.9	△ 11,751,933	98.9
土地	51,096,676	4.1	51,096,676	4.0	0	100.0
建物	2,415,946,913	192.4	2,415,946,913	191.0	0	100.0
建物減価償却 累計額	△ 1,659,264,133	△ 132.1	△ 1,617,577,853	△ 127.9	△ 41,686,280	102.6
構築物	110,463,955	8.8	110,463,955	8.7	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 65,027,135	△ 5.2	△ 62,615,008	△ 4.9	△ 2,412,127	103.9
器械備品	715,100,822	56.9	677,789,868	53.6	37,310,954	105.5
器械備品減価 償却累計額	△ 544,157,482	△ 43.3	△ 539,193,002	△ 42.6	△ 4,964,480	100.9
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	231,378,479	18.4	228,506,272	18.1	2,872,207	101.3
現金預金	92,855,957	7.4	134,423,224	10.7	△ 41,567,267	69.1
未収金	131,872,649	10.5	87,012,173	6.9	44,860,476	151.6
貸倒引当金	△ 943,291	△ 0.1	△ 908,712	△ 0.1	△ 34,579	103.8
貯蔵品	7,493,164	0.6	7,879,587	0.6	△ 386,423	95.1
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,255,753,695	100.0	1,264,633,421	100.0	△ 8,879,726	99.3

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減		対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	C	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	485,307,286	38.6	544,192,552	43.0	△ 58,885,266	89.2	
企業債	485,307,286	38.6	544,192,552	43.0	△ 58,885,266	89.2	
他会計借入金	0	—	0	—	0	—	
引当金	0	—	0	—	0	—	
その他固定負債	0	—	0	—	0	—	
流 動 負 債	149,206,534	11.9	147,114,555	11.6	2,091,979	101.4	
一時借入金	0	—	0	—	0	—	
企業債	67,685,266	5.4	64,728,894	5.1	2,956,372	104.6	
未払金	42,577,746	3.4	40,840,346	3.2	1,737,400	104.3	
前受金	0	—	0	—	0	—	
賞与引当金	34,765,771	2.8	35,818,854	2.8	△ 1,053,083	97.1	
その他流動負債	4,177,751	0.3	5,726,461	0.5	△ 1,548,710	73.0	
繰 延 収 益	174,145,607	13.9	144,581,762	11.4	29,563,845	120.4	
長期前受金	456,910,242	36.4	416,249,030	32.9	40,661,212	109.8	
長期前受金収益化 累計額	△ 282,764,635	△ 22.5	△ 271,667,268	△ 21.5	△ 11,097,367	104.1	
負 債 合 計	808,659,427	64.4	835,888,869	66.0	△ 27,229,442	96.7	
資 本 金	2,873,425,553	228.8	2,823,158,525	223.3	50,267,028	101.8	
自己資本金	2,873,425,553	228.8	2,823,158,525	223.3	50,267,028	101.8	
固定資本金	66,302,958	5.3	66,302,958	5.3	0	100.0	
出資金	2,807,122,595	223.5	2,756,855,567	218.0	50,267,028	101.8	
剰 余 金	△ 2,426,331,285	△ 193.2	△ 2,394,413,973	△ 189.3	△ 31,917,312	101.3	
資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
その他資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
利益剰余金	△ 2,426,331,285	△ 193.2	△ 2,394,413,973	△ 189.3	△ 31,917,312	101.3	
前年度未処理 欠損金	△ 2,394,413,973	△ 190.7	△ 2,328,693,340	△ 184.1	△ 65,720,633	102.8	
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	
当年度純損失	31,917,312	2.5	65,720,633	5.2	△ 33,803,321	48.6	
資 本 合 計	447,094,268	35.6	428,744,552	34.0	18,349,716	104.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,255,753,695	100.0	1,264,633,421	100.0	△ 8,879,726	99.3	

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 31,917,312	△ 65,720,633	33,803,321
減価償却費	70,639,899	71,807,865	△ 1,167,966
固定資産除却費	1,135,634	1,855,057	△ 719,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,053,083	3,272,088	△ 4,325,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,579	5,024	29,555
長期前受金戻入額	△ 11,140,155	△ 22,583,417	11,443,262
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 61	44
支払利息	8,722,845	9,568,713	△ 845,868
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,860,476	△ 2,960,516	△ 41,899,960
未払金の増減額 (△は減少)	1,737,400	△ 2,881,960	4,619,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	386,423	△ 1,104,031	1,490,454
有形固定資産消費税国庫補助金分振替	△ 5,066,000		△ 5,066,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,548,710	△ 30,787	△ 1,517,923
小 計	△ 12,928,973	△ 8,772,658	△ 4,156,315
受取利息及び受取配当金	17	61	△ 44
支払利息	△ 8,722,845	△ 9,568,713	845,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,651,801	△ 18,341,310	△ 3,310,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,023,600	△ 44,172,250	△ 15,851,350
国庫補助金等による収入	45,170,000	6,539,000	38,631,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
寄附金による収入	600,000	0	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,253,600	△ 37,633,250	23,379,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	8,800,000	12,300,000	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 64,728,894	△ 59,585,281	△ 5,143,613
一般会計又は特別会計からの出資による収入	50,267,028	58,637,000	△ 8,369,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,661,866	11,351,719	△ 17,013,585
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,567,267	△ 44,622,841	3,055,574
資金期首残高	134,423,224	179,046,065	△ 44,622,841
資金期末残高	92,855,957	134,423,224	△ 41,567,267

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益△31,917,312円を計上し、減価償却費 70,639,899円、cobas 総合検査室システム等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が 1,135,634円、賞与引当金の減少が 1,053,083円、長期前受金戻入額の減少が△11,140,155円、未収金の増加が 44,860,476円、有形固定資産消費税国庫補助金分振替が△5,066,000円あったことなどにより、△21,651,801円の資金を使用した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、医事・オーダーリングシステム一式、セントラルモニター式、内視鏡ビデオスコープ、超音波診断装置一式、健診システム一式などの固定資産の取得により 60,023,600円を支出したが、国庫補助金等の収入が 45,170,000円、寄附による収入が 600,000円あり、差引 14,253,600円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が 8,800,000円、一般会計出資金による収入が 50,267,028円あり、企業債の償還で 64,728,894円の資金を支出したことから、差引 5,661,866円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で使用した資金 21,651,801円、投資活動で使用した資金 14,253,600円、財務活動で使用した資金 5,661,866円の全てでマイナスとなり、前年度に比較して 41,567,267円を支出したため、資金期末残高は 92,855,957円となった。

別表 4

財務分析計算表

項目		算出基礎		比率 (%)		摘要	
				3年度	2年度		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	固定資産	1,024,375千円	×100	81.6	81.9	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,255,754千円				
	流動資産 構成比率	流動資産	231,378千円	×100	18.4	18.1	
		総資産	1,255,754千円				
	固定負債 構成比率	固定負債	485,307千円	×100	38.6	43.0	
総資本(資本+負債)		1,255,754千円					
流動負債 構成比率	流動負債	149,207千円	×100	11.9	11.6		
	総資本(資本+負債)	1,255,754千円					
自己資本 構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	621,240千円	×100	49.5	45.4		
	総資本(資本+負債)	1,255,754千円					
財務 及 び 損 益 に 関 する 比 率	固定比率	固定資産	1,024,375千円	×100	164.9	180.7	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。 上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。 流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以上である。 経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。 医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	621,240千円				
	固定資産 長期資本比率	固定資産	1,024,375千円	×100	92.6	92.7	
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,106,547千円				
	流動比率	流動資産	231,378千円	×100	155.1	155.3	
流動負債		149,207千円					
経常収支比率	経常収益	1,040,225千円	×100	97.0	93.8		
	経常費用	1,072,143千円					
医業収支比率	医業収益	714,565千円	×100	68.8	67.5		
	医業費用	1,039,076千円					
その 他	企業債償還金 対償還財源 率	企業債償還金	64,729千円	×100	167.2	978.9	企業債償還額と、その償還に必要な財源として予定される、減価償却額との割合を示す。 当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。
		減価償却額+当年度純利益	38,723千円				
利子負担率	支払利息	8,723千円	×100	1.6	1.6		
	一時借入金+企業債未償還残高	552,993千円					

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	8,736,000	8,722,845	13,155
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	8,895,000	8,722,845	172,155

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	給 料	228,244,221
	手 当	150,925,579
	報 酬	158,899,735
	法 定 福 利 費	95,872,909
	退職手当組合等負担金	42,654,440
	賞与引当金繰入額	34,765,771
	計	711,362,655
交 際 費		684,900

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	61,107,000	49,517,300	11,589,700
診 療 材 料	36,858,000	31,941,972	4,916,028
給 食 材 料	17,450,000	15,339,629	2,110,371
計	115,415,000	96,798,901	18,616,099

注: 給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	4,590,251	49,277,449	49,079,412	279,522	4,508,766
診 療 材 料	2,771,173	8,404,035	8,725,311		2,449,897
給 食 材 料	518,163	14,660,212	14,643,874		534,501
計	7,879,587	72,341,696	72,448,597	279,522	7,493,164